

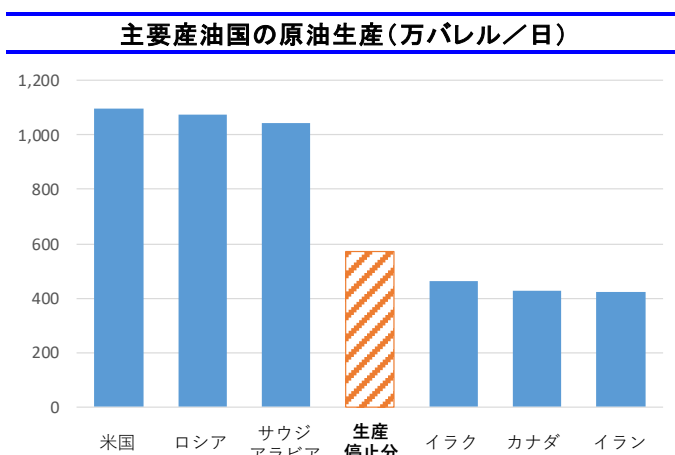
米政策が変える中東情勢：サウジアラビアとシリアにおける新たな展開

サウジアラビアの石油施設が攻撃を受けて(9/14)、一時、世界の原油生産の 7%近い生産が停止した。サウジアラビアは、世界一武器を輸入する国ながら、攻撃を防ぐことができなかった。加えて、米国に守ってもらえないのではないかというサウジアラビアの危機感は、イランに対する姿勢を軟化させ、イランとの対話の扉を開きつつある。一方、シリア北東部では、米軍の撤退を受けて、トルコ軍が侵攻した(10/9)。米国の後ろ盾を失ったシリアの反政府クルド勢力は、アサド政権と協力せざるを得ない状況となり、アサド政権はクルド勢力が実効支配してきた北東部の奪還に道筋をつけ始めた。米国およびロシアの仲介で、トルコ軍のシリア侵攻は一時的に停止しているが、当事国シリアの主張は反映されていないため、このまま事態収束に向かうことは難しいと考えられる。また、イスラム国が再び台頭する懸念もあり、シリア情勢は引き続き不安定な状態が続くと考えられる。

サウジアラビア石油施設の攻撃で日量 570 万バレルの生産止まる

9月14日、サウジアラビア東部の石油施設2ヶ所が攻撃を受けた(左下図)。攻撃をされたのは、アブカイクにある世界最大の石油精製施設¹、ならびにサウジアラビアで2番目に大きいクライス油田である。石油施設を所有する国営石油会社のサウジアラムコは、攻撃により世界の原油生産の 7%²近い日量 570 万バレルの生産が停止したことを即時表明した³。停止した原油生産の規模は、米国・ロシア・サウジアラビアの三大産油国に次ぐイラクの原油生産よりも大きく(右下図)、原油価格は大幅に上昇した(次頁右上図)。

しかし、17日、サウジアラビアのエネルギー大臣アブドルアジズ王子が9月末までに通常の生産量を回復すると表明したことを受けて⁴、原油市場への影響は短期間で収束した。



(出所) 米EIA

¹ 原油から硫黄やガスを分離して、輸出あるいは製油所での利用に適した状態にする施設 (“Attack on Saudi Oil Infrastructure: We May Have Dodged a Bullet, at Least for Now . . .”, Center for Strategic & International Studies, September 18, 2019.)

² 2018年の世界原油生産日量 8,288 万バレルを元に算出(出所: 米 EIA)。

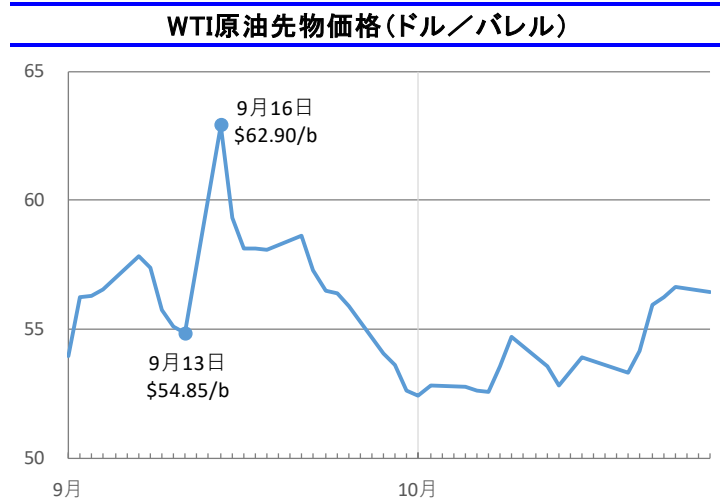
³ “Incidents at Abqaiq and Khurais,” Saudi Aramco, September 14, 2019.

⁴ “Saudi Arabia to restore oil output fully by end of September: energy minister,” Reuters, September 18, 2019.

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

脆弱性が明らかになったサウジアラビアの石油施設

サウジアラビアの軍事支出は、米中に次ぐ世界第3位の規模であり（左下表）、武器の輸入は世界一位である（右下表）。うち、88%⁵は米国からの輸入である。それにもかかわらず、石油施設への攻撃を防ぐことができなかった背景として、従来の防衛システムが上空から近づく弾道ミサイルを想定したものであり、今回使用された巡航ミサイルやドローンにより低空から接近されることを想定していなかったことが指摘されている⁶。そうであれば、米国がサウジアラビアへの防衛システム配備を増やしても、低空から多数の攻撃を受けた場合にはすべてを迎撃することは難しいと考えられ、石油施設の脆弱性を意識せざるを得ない。



(出所) Bloomberg

米中および中東主要国の2018年軍事支出

	億ドル	%GDP
1 米国	6,488	3.2%
2 中国	2,500	1.9%
3 サウジアラビア	676	8.8%
15 トルコ	190	2.5%
17 イスラエル	159	4.3%
18 イラン	132	2.7%
51 エジプト	31	1.2%

(出所) SIPRI

世界トップ3および中東5ヶ国の武器輸入

	億TIV
1 サウジアラビア	38.1
2 オーストラリア	15.7
3 中国	15.7
8 UAE	11.0
9 カタール	8.2
12 トルコ	6.9
14 イラク	6.0
20 イスラエル	5.0

(出所) SIPRI (備考) TIVはSIPRIが算出する指数。2018年。

イエメンの反政府武装組織「フーシ」の犯行声明と一方的な停戦

今回のサウジアラビアの石油施設に対する攻撃に関しては、イエメンの反政府武装組織「フーシ」が犯行声明を発表している。サウジアラビアはアラブ首長国連邦とともに、有志連合の形で2015年3月に暫定政権を支援してイエメン内戦に軍事介入、以降、フーシに対する空爆を繰り返しており、フーシによるサウジアラビアへの仕返しととらえることはできる。ただし、今回の攻撃はフーシの技術力では不可能という見方もある⁷。いずれにしても、サウジアラビアに対して2019年に入り20回を超える攻撃⁸を繰り返してきたフーシが、9月20日、サウジアラビアに向けた攻撃を停止すると一方的にテレビを通じて表明⁹、その後、両者は非正規のルートで交渉を開始している模様¹⁰であり、イエメン内戦が次のス

⁵ "Saudi Arabia: The world's largest arms importer from 2014-2018," *Aljazeera*, May 13, 2019.

⁶ Anthony H. Cordesman, "Iran, Yemen, and the Strikes on Saudi Arabia: The Changing Nature of Warfare," Center for Strategic and International Studies, September 18, 2019.

⁷ Frederick W. Kagan, "Attribution, Intent, and Response in the Abqaiq Attack," American Enterprise Institute, October 2019.

⁸ フーシが主張する攻撃に加え、サウジアラビアがフーシの攻撃と主張するものを含む ("Timeline: Houthi's drone and missile attacks on Saudi Targets," *Aljazeera*, September 14, 2019.)。

⁹ "Yemen's Houthis propose to Saudi Arabia that both sides halt missile strikes," *Reuters*, September 21, 2019.

¹⁰ "The Yemen File," Critical Threats, American Enterprise Institute, updated October 22, 2019.

テージに移行する可能性が高まっている。しかし、サウジアラビアが停戦の後に撤退したとしても、ハーディ暫定政権、フーシおよび南部分離派組織の深刻な対立は続き、イエメン情勢が安定する見通しは立っていない。

石油施設への攻撃はサウジアラビアの対イラン姿勢を軟化

石油施設への攻撃の実行犯が誰であるかはともかくとして、重要な施設への攻撃を許してしまったことは、アラブ首長国連邦が2019年6月にイエメンからの撤退を決めた¹¹ことと合わせて、サウジアラビアをフーシとの交渉に応じさせた大きな要因であったと考えられる。サウジアラビアは「西ヨーロッパよりも広い国土」を持つため、あらゆる攻撃から重要施設¹²をすべて守ることは困難であるとムハンマド皇太子は米CBSとのインタビュー¹³の中で述べている。そして、今回の石油施設への攻撃はイランが実行したという前提で話すCBSのインタビューアーに対して、ムハンマド皇太子はイランとの地域問題について「戦闘よりも平和な政治的解決を望む」とも述べた。これまでイランを強く敵視してきた姿勢からの変化が垣間見られる。

サウジアラビアとイランが対話を開始する可能性

このようにサウジアラビアがイランに対する姿勢を軟化させつつある背景には、今回の石油施設攻撃に対して米国が報復攻撃をすることなくサウジアラビアに対応を任せたことで、米国に守ってもらえないのではないかというサウジアラビアの危機感があると考えられる。最近の米議会およびメディアのサウジアラビアに対する姿勢は厳しく、米議会ではイエメン内戦への介入を問題視してサウジアラビア支援を停止する法案が提出されている¹⁴。

一方、イラン側でも、ラリジャニ国会議長が10月1日、ムハンマド皇太子のCBSインタビュー放映後のタイミングで、衛星テレビ局アルジャジーラとのインタビューに応じ、前提条件なしでサウジアラビアと対話を開始する用意があることを表明した¹⁵。

また、イランのロウハニ大統領は、国連総会におけるスピーチで、中東地域の隣国に対するメッセージと思われる文脈の中で、「米国は隣国ではない」、「事件があった時に残されるのはわれわれと隣国である」と述べている¹⁶。サウジアラビア政府は、イラクおよびパキスタンが仲介を申し出ていることを認めており¹⁷、米国の仲介に否定的だったイランも、隣国であるイラクやパキスタンの仲介には前向きに対応することが期待される。敵対していたイランとサウジアラビアの関係が急激に改善することは難しいだろうが、対話への扉が開きつつあることは注目すべき前向きな変化と言えよう。

¹¹ "Yemeni Official Says U.A.E. to End Troop Presence This Year," *Bloomberg*, July 10, 2019.

¹² 石油施設の他、淡水化施設およびその稼働に必須の発電所や輸出港などが想定される。

¹³ "Mohammad bin Salman denies ordering Khashoggi murder, but says he takes responsibility for it," *CBS News*, September 29, 2019.

¹⁴ 米上下両院は2019年7月17日、サウジアラビアに対する武器売却を禁止する法案を可決するも、トランプ大統領は7月24日に拒否権を行使している。

¹⁵ "Iran open to starting dialogue with Saudi Arabia: Speaker," *Aljazeera*, October 2, 2019.

¹⁶ Full remarks made by the Iranian President at the United Nations, The Iran Project, September 26, 2019.

¹⁷ サウジアラビア政府は10月4日、*New York Times* 紙に対する声明の中で認める（"Saudi Arabia and Iran Make Quiet Openings to Head Off War," *New York Times*, October 4, 2019.）。

米軍のシリア北東部撤退による情勢の変化

米国の中東地域への関与縮小は、シリアでも変化を起こしている。米軍の一部撤退を受けて、10月9日、トルコ軍はシリア北東部に侵攻した。

米国は2015年以降、シリア北東部において、過激派組織「イスラム国」を撃退する目的で、クルド勢力を中心とする「シリア民主軍」に対し武器や訓練を通して支援してきた。一方のトルコは、シリアのクルド勢力を、自国南東部の非合法武装組織「クルド労働者党」と同一のテロ組織と認識しており、米国の支援に強く反発してきた。ただ、トルコは、米国との衝突を避けるため、これまで米国が駐留するこの地域への攻撃は避けてきた。

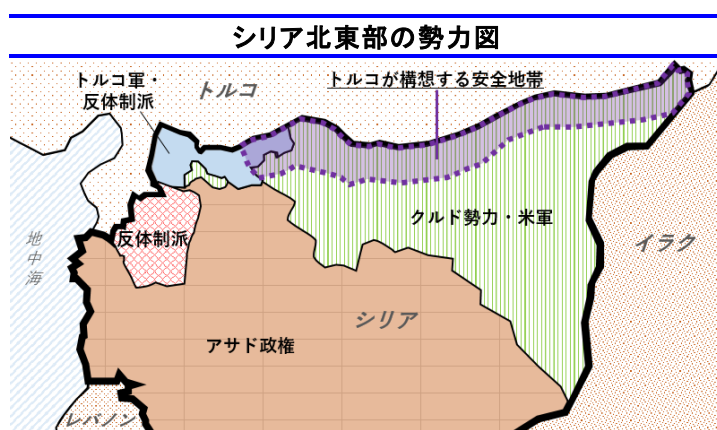
米トランプ大統領は10月6日、トルコのエルドアン大統領と電話で会談した後、米軍はシリア北東部を退くとの声明を公表した¹⁸。これを受けてトルコは、米国がシリア侵攻にゴーサインを出したと解釈、9日の侵攻に至った。

改めてシリア全土の支配を目指すアサド政権

トルコの侵攻を受けたシリアのアサド政権は、これまでロシアやイランの支援によりイスラム国から北東部を除く領土を奪還してきた。そうした中で、反政府勢力であるクルド勢力は、米国の後ろ盾を得て、シリア政府軍と直接衝突することなく北東部を実効支配してきた。しかし、米国の撤退によりトルコ軍に攻撃され始めたクルド勢力は、自治強化をあきらめアサド政権と協力するしか選択肢がなくなった。そうした中で、米軍が撤退した10月13日、クルド勢力は、ロシアの仲介でアサド政権との協力で合意した。翌14日にはトルコ軍が北東部への展開を開始、アサド政権にとっては、クルド勢力との協力によりシリア北東部の領土奪還への道筋をつける形となったが、同時に侵攻するトルコとの衝突に発展しかねない状況を招いている。

トルコとの合意でシリアにおけるプレゼンスを一層高めるロシア

トルコは、クルド勢力を排除してシリア北東部に安全地帯を設置し、自国で受け入れている数百万人のシリア難民を移したいと考えているとされる（右図）。そして、エルドアン大統領は、衝突を避けるために、トルコが想定する安全地帯からクルド勢力を撤退させることで、10月17日に米国ペンス副大統領と一時停戦で合意¹⁹、続いて22日にはロシアのプーチン大統領と月末から両国共同で国境付近のパトロールを開始することで合意した²⁰。ロシアは、シリア・トルコ間を仲介することで、シリアにおける米国のプレゼンス低下を機に、一段とプレゼンスを高



¹⁸ Statement from the Press Secretary, White House, October 6, 2019.

¹⁹ "The United States and Turkey Agree to Ceasefire in Northeast Syria," White House, October 17, 2019.

²⁰ "Turkey hails 'historic' Syria deal with Russia," Anadolu Agency, October 22, 2019.

めることに成功している。

越境してシリアに侵攻したトルコにとり現在は有利な展開となっているが、シリア全土の支配を取り戻したいというアサド政権の主張は反映されていないため、このまま事態収束に向かうことは難しいと考えられる。また、クルド勢力が、イスラム国残党に対して兵力を割くことができない状況が続けば、イスラム国が再び台頭することも懸念され、シリア情勢は引き続き周辺国を巻き込んだ不安定な状態が続くと考えられる。